



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第467号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第467号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 467

ISSUE DATE:

2013-05-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/173925>

RIGHT:

目次

- シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」のお知らせ
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 学会参加記
- ミャンマー短信 : 2013年 4月上旬
- バングラデシュ短信 : 2013年 4月上旬
- 【中国経済最新統計】

主催
京都大学東アジア経済研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

シンポジウム 転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって

2013 年 7 月 13 日(土) 13 時 30 分

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール

今日、多くのアジア諸国は自国の低廉な労働力と先進国の資本と技術に基づく輸出主導型成長の段階を脱しつつある。そして新たな成長段階は国民の所得上昇に基づく内需の成長や技術能力の形成によって特徴づけられる。本シンポジウムでは次の三つの異なる切り口の報告に基づいて、アジアで現在進行中のこの経済構造の大転換について、議論したい。平川均氏はこの転換を NIEs 段階から PoBMEs(Potentially Bigger Market Economies)段階への移行ととらえて、全体的見取図を提示する。徳丸宜穂氏はインドの IT 企業内部の変化に着目して、産業高度化の現状を報告する。厳成男氏は制度的視点から、輸出主導型から内需主導型への転換を成功させるにはどのような制度が必要かについて述べる。

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 宇仁宏幸

13:30-13:40

挨拶: 京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

13:40-14:40

国士舘大学 21 世紀アジア学部 教授 平川 均

「世界経済の構造転換—NIEs 段階から PoBMEs 段階へ」

14:40-15:40

名古屋工業大学工学研究科 准教授 徳丸 宜穂

「インド IT 産業の高度化と知識・人材管理」

15:40-16:40

新潟大学経済学部 准教授 巖 成男
「中国の内需主導型成長への転換は可能か」

16:40-16:45
閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 於時計台記念館 2階国際交流ホール
司会 大和ハウス工業株式会社顧問/東アジア経済研究センター協力会理事 河合司二
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 塩地 洋

●参加希望者は宇仁(uni@econ.kyoto-u.ac.jp)まで御連絡ください。なお懇親会参加費は2000円(協力会会員は無料)。

「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第2回(通算第34回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりましたので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2013年5月21日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール
報告者： 岡江恭史(京都大学大学院アジアアフリカ研究科博士課程)
テーマ： 「ベトナムの開発戦略と農村の現状：中国との比較を通して」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月23日(火)、5月21日(火)、6月18日(火)、7月16日(火)

後期：10月15日(火)、11月19日(火)、12月17日(土)、1月21日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

学会参加記

2013年4月24-25日に、ソウル大学で開催された国際会議”The Pacific Rim Economies 2013: Institutions, Transition and Development”に参加・報告をしてきました。The Association for Comparative Economic Studies, The Japanese Association for Comparative Economic Studies, The Society for the Study of Emerging Markets, The European Association for Comparative Economic Studies, The Korean Association for Comparative Economic Studiesといった比較経済研究系の諸学会が組織した国際学会で、地元韓国側からもThe World Class University Project of the Department of Economics, SNU(ソウル大学)及びKorea Institute for International Economic Policyがホスト役として参加者を迎えてくれました。当該分野の著名な研究者が多数参加しており、特に北朝鮮の体制転換と改革—より具体的には現体制崩壊後の新しい経済体制へのロードマップ問題—が現実的な政策課題と社会科学的分析の対象として熱心に議論されていた点が印象的でした。京都大学からは、溝端佐登史教授(経済研究所)、Victor Gorshkov氏(経済学研究科)が、溝端教授御自身がオーガナイズされたセッションにおいて報告をおこなわれました。

(文責：京都大学東アジア経済研究センター 矢野剛)

ミャンマー短信：2013年 4月上旬

29. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 4/02午前3時ごろ、ヤンゴン市内のイスラム教寺院で火災、子どもら13人が死亡

4/02午前3時ごろ、ヤンゴン市内のダウタウン、ボタタウン地区48番通りのイスラム教寺院で火災発生、宗教学

習などのため宿泊していた子どもら13人が死亡した。現地警察当局は漏電による失火とみている。

2. 4/05、インドネシアの難民収容所に宗教対立飛び火、ミャンマー難民8人死亡

4/05、インドネシア・北スマトラ州の難民収容施設で、ミャンマーから逃れてきたイスラム教徒と仏教徒が衝突した。ミャンマーでは仏教徒とイスラム教徒の住民同士で対立が激化しており、収容者がミャンマー国内での宗教衝突で炎に包まれる建物の写真などを見て、イスラム教徒が仏教徒を角材とする騒ぎになり、8人が死亡、他にも15人が負傷した。

3. 4/24から格安のSIMカードを発売

4/03、ミャンマーの国営通信は、これまでに比べ格安のSIMカード(携帯電話の電話番号を特定するICカード)が同国で販売されると伝えた。4月24日から1500チャット(150円)で購入できるという。これまで同国でSIMカードを購入しようとした場合、少なくとも23万チャット(約2万6000円)の費用がかかっていた。ただし当初は抽選で、1日当たり35万枚としているので、普及には時間がかかるものと思われる。

4. 4/01、民間日刊新聞発行開始

4/01、ミャンマーで約50年ぶりとなる民間の日刊新聞発行が始まった。許可を受けた16紙のうち、初日は4紙にとどまったが、最大都市ヤンゴンでは朝のうちに売り切れが出るなど、出足は好調。最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー氏も党機関誌の日刊化について許可を得たが、初日には間に合わなかった。ミャンマーではこれまで、日刊は国営紙しか認められていなかった。しかし、政府は2012年8月、メディアに対する事前検閲を廃止、民間にも日刊化の道が開けた。

5. 政治囚に恩赦 50人以上

4/23、ミャンマー政府当局者は23日、外国人3人を含む93人の受刑者に恩赦が与えられたことを明らかにした。政治犯支援団体AAPPの活動家によると、この中には少なくとも59人の政治犯が含まれているという。

6. 美容関係ビジネス大繁盛

今、ミャンマー全土の消費市場で、化粧品が爆発的に売れている。ことに欧米のブランド化粧品を購入するミャンマー女性の姿が目立つ。女性たちは、伝統的な「タナカ」から、欧米の化粧品に乗り換えたようである。

7. 最近のミャンマーの外交関係

- ・4/02、安倍晋三首相は、首相官邸でミャンマーのン・バン・ラ統一民族連邦評議会議長ら少数民族代表の表敬を受け、同議長がミャンマーの内紛を踏まえ「国民和解に向けた日本の側面支援を期待する」と伝えたのに対し、首相は「少数民族を含む貧困解消、人材育成、インフラ整備の3分野で支援していく」と約束した。
- ・4/02、ミャンマー訪問中のインドネシアのハッタ調整相(経済担当)は、ユドヨノ大統領が23～24日にミャンマーを訪れ、2国間の投資協力に関する覚書に調印することを明らかにした。ハッタ調整相は今回、ミャンマー進出を目指している国営企業の代表団を伴って同国を訪問。
- ・4/05、中国の習近平国家主席は、海南省三亜市でミャンマーのテイン・セイン大統領と会談し、戦略協力パートナー関係の強化を確認し、「中国は、ミャンマーが安定保持を前提に国内改革プロセスを自主的に推進し、自国の国情に合った発展の道を歩むことを支持する」と明らかにし、ミャンマーの民主化の動きを支持した。これに対しテイン・セイン大統領も「ミャンマーは国家の改革开放と安定的な発展に力を尽くし、中国の支持を引き続き得られるよう望む」と述べ、中国企業が経済建設に参加し続けることも歓迎すると語った。
- ・4/18、欧州連合(EU)は、大使級会合、ミャンマーの民主化努力を評価し、さらなる改革を支援するため、同国に対する制裁を解除することで合意した。ただし武器禁輸は継続する。22日にルクセンブルクで開く外相理事会で正式決定する予定。
- ・4/23、米政府がミャンマーとラオスを一般関税優遇制度(GSP)に加えることを検討していることが判明。
- ・4/23、東南アジア歴訪中のユドヨノ・インドネシア大統領は、ミャンマーの首都ネピドーで同国のテイン・セイン大統領と首脳会談を行った。テイン・セイン大統領は、ミャンマーの民主化に対するインドネシアの支援に謝意を表明。ユドヨノ大統領は、ミャンマーで続く仏教徒住民とイスラム教徒ロヒンギャ族の衝突に関し、同国政府が和解に向けた行動を取るよう申し入れを行った。

8. 最近の外資の進出状況など

- ・3/26、インドネシア国営非鉄金属アネカ・タンバン(アンタム)は、ミャンマー当局から許可が得られ次第、年内にも同国で金鉱探査・開発に乗り出す計画を発表。
- ・3/31、タイのポリ袋メーカーのDPACインターナショナル・コーポレーションは、周辺国で事業拡大するため今年

- 中にミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムに現地拠点を設けると発表。ミャンマーでは現地投資家と折半出資による合弁会社を6～7月に設立し、ティラワ地区に現地工場を建設し、2～3年後の運転開始を目指す。投資額は300万～400万ドルで、ミャンマー国内のほかタイなどに輸出する。
- ・4/01、インドネシアの国営スズ大手ティマは、ミャンマーでの今年半ばの探鉱開始を目指していることを発表。
 - ・4/03、タイの大手商社DKSHタイランドは、シェル・グループと提携し、自動車向け潤滑油をミャンマーで販売すると発表。DKSHは現地にオフィスを開設し、シェル製潤滑油の市場開拓や販売、物流などを担当する。
 - ・4/04、富士ゼロックスは、ミャンマーに営業拠点「富士ゼロックス・アジアパシフィック・ミャンマー支店」を開設、4/01から営業を始めたと発表。
 - ・4/04、タイ日用品大手サハ・グループの化粧品メーカーOCCは、ミャンマーで化粧品を現地生産する方針を発表。数年前から代理店を通じて「KMA」ブランドの化粧品を輸出しており、価格競争力を引き上げるため現地生産を検討しているという。
 - ・独立行政法人タイ周辺国経済開発協力機構(NEDA)は、ミャンマー・ヤンゴンの送電線網を改修するため、タイ地方配電公社(PEA)に調査を委託した。調査は6カ月以内に終わる予定で、NEDAはヤンゴン当局に対し10億バーツの低利融資を年末までに実施する。
 - ・4/03、シンガポールの不動産開発会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、合弁でミャンマーでのアパート建設を行うと発表。ヨマは、ヤンゴンの近郊にある複合施設開発事業「タンリン・スター・シティ」で、集合住宅1043戸を建設する計画。投資額は9400万米ドル。
 - ・4/04、シンガポール国際企業庁(IEシンガポール)はヤンゴンに、両国間の貿易・投資の促進を図るため、海外センターを開設したと発表。また、アマラ・ホールディングスによるヤンゴンでのホテル開発など、シンガポール企業による新たなミャンマー進出案件を明らかにした。
 - ・4/04、国営タイ石油会社(PTT)の資源開発会社は、またミャンマーで開発中のゾティカ鉱区は今年末から来年初めに天然ガスを商業生産すると発表。
 - ・中国の地場アパレル企業の建文製衣廠は、深セン工場の規模を縮小する一方、ミャンマーに約1,000万HKドル(約1億2,400万円)を投資し、新工場を建設する方向で検討している。
 - ・4/04、中国移动通信(中国移动、チャイナ・モバイル)は、ミャンマーの通信事業者営業許可証取得の入札に英国の同業大手、ボーダフォンと共同入札したと発表。ミャンマーの通信事業者入札には現在数十社が応札している。
 - ・4/05、三菱東京UFJ銀行は、ミャンマーへの日本企業の進出を支援するため、駐在員事務所を出張所に格上げしたと発表。
 - ・4/04、タイの情報通信関連会社、アドバンスド・インフォメーション・テクノロジー(AIT)は、ミャンマーでの事業拡大のため、大手商社ロクスレイと合弁会社LAHを設立したと発表。新会社の資本金は1億バーツで、両社が折半出資。
 - ・4/09、港湾物流大手の上組は、共同事業契約を結んでいるミャンマー最大手の総合物流企業エバーフローリバー社(EFR)と合弁会社を立ち上げ、同国内のトラック輸送事業に本格参入すると発表。出資比率はEFR社が51%、上組49%を予定。2014年末までに日本製の保冷車や側面開閉式の大型トラックなど約15億円かけて180台を投入。
 - ・4/03、タイで複数の病院を経営する上場企業バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH)は、BGHは、第2四半期後半にミャンマーで病床数60床規模の病院を開業することも予定していると発表。
 - ・4/08、インドネシアの国営通信テルコムは、ミャンマーの通信免許入札で4日に事前審査を通過したことを明らかにした。約90社中、通過できたのは20社。
 - ・4/10、電通子会社の電通スポーツアジア(本社シンガポール)は、今年12月にミャンマーで開かれるスポーツイベント「東南アジア競技大会」の協賛企業を募るコンサルタント企業に選ばれたと発表。
 - ・4/08、タイ財閥チャロン・ポカパン(CP)グループは、傘下の通信会社トゥルー・コーポレーション、タナ・テレコムと連携し、ミャンマー情報通信技術省が行った携帯電話サービスの免許入札に参加したと発表。
 - ・4/08、衣料品メーカー大手「ハイテク・グループ」は、ミャンマーで工場建設を計画。現在、同国の法律や投資形式を検討調査しており、来年半ばに着工できるとしている。
 - ・4/10、総合建設会社(ゼネコン)の東急建設が技術支援を行っていたミャンマー・ヤンゴン主要交差点の道路立体交差化工事がほぼ完了し開通。
 - ・4/11、ミャンマー政府は、携帯電話事業免許入札の事前審査で、12の国際コンソーシアム(企業連合)が通過したと発表した。KDDIも審査を通過した。
 - ・4/11、ミャンマー当局は6月に、沖合の浅瀬11カ所と深海部19カ所の石油ガス鉱区の探鉱開発について入札を実施すると発表。人口6000万人規模のミャンマーは天然ガス埋蔵量が豊富で、政府推計では11兆～23兆立方フィートとされている。
 - ・4/12、タイのアユタヤ銀行がミャンマーに合弁会社を設立すると発表。
 - ・4/18、高級ホテル「ザ・ペニンシュラ」などを運営する香港上海ホテルズは、ヤンゴンで地元企業ヨマ・ストラテジック

- ク・ホールディングスと共同でホテルを建設することに合意したと発表。
- ・4/23、ベトナムの不動産大手ホアンインザーライ(HAGL)は、ヤンゴンに「HAGLミャンマー・センター」を約3億ドルを投じて建設すると発表。同センターは、客室400室を備える五つ星ホテルに加え、商業施設、賃貸オフィス、計2000戸の集合住宅から成る複合施設という。
 - ・4/23、インドネシアの国営メガ・インドネシア銀行(BNI)は、ミャンマーの大手カンボウザ銀行と能力開発に関する覚書を締結したと発表。
 - ・4/24、ベトナムのハノイでミャンマー投資セミナー開催。同国のベトナム青年実業家協会とベトナム・ラオス・カンボジア経済協力開発協会の主催。ベトナム企業による対ミャンマー投資は、2013年3月の時点で8件(総投資額3億3200万ドル)となり、対ミャンマー投資59カ国の中で8番目。
 - ・4/25、中国石油化工集団(シノペック・グループ)は、ミャンマーの石油・ガス鉱区「ブロックD」の権益30%を台湾中油(CPC)に売却することで合意したと発表。
 - ・4/25、三菱ふそうトラック・バス(川崎市)は、ミャンマーに向けてトラックとバスの輸出を7月に開始すると発表。年内に100台以上の輸出を見込む。
 - ・4/26、東芝は5月、ヤンゴンに支店を開設すると発表。同国の経済開発に不可欠とされる電力インフラに関連し、同社の主力分野である発電や送配電分野のビジネスチャンスに着目。5月1日に開く支店に日本人2人を派遣し、ミャンマーのスタッフ数人とともに市場調査を進める予定。

9. ダウエイ関連情報

- ・4/04、タイ国営CATテレコムは、タイ南部サトゥンと国境に近いミャンマー・ダウエイを結ぶ総延長800キロの海底光ファイバーを敷設する計画を発表。ダウエイは大規模な工業地帯として開発する計画があり、将来の通信需要の増加を見込んで12億バーツを投資する。ミャンマー政府がダウエイ開発を正式決定した後に着手する。
- ・4/11、タイのニワタムロン首相府相は、ダウエイ深海港や経済特区開発を統括する「特別目的事業体(SPV)」の出資構成を5月にも固める方針を明らかにした。SPVにはタイとミャンマー政府が同じ比率で出資し、タイ側は出資額を1億バーツ以下と想定している。同相は、SPVの役割は開発管理を行うだけだとし、「大きな資本は不要だ」と話した。
- ・4/25、タイのポンサック・エネルギー相は、ミャンマー南部ダウエイ特別経済区に設置される予定の石炭発電所から電力4000メガワットの購入を目指し、同国政府と交渉を進めていると話した。

以上

バングラデシュ短信：2013年 4月上旬

02. MAY. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. ダッカで8階建てビル倒壊、死者300人を越える → 暴動に発展するも、現在終息

① 4/24午前9時ごろ、首都ダッカの郊外サバールにある8階建てのビル倒壊

4/24午前9時ごろ、首都ダッカの郊外サバールにある5つの衣料工場が入っていた8階建ての商業ビルが倒壊、100人以上の人々が死亡し、数百人が負傷した。消防隊、軍隊そしてバングラデシュ国境警備隊(BGB)が、共同で瓦礫の中に閉じこめられた人々の救助を行っている。救助隊や地元の人々によると多くの人々がラナプラザの瓦礫に閉じ込められたままになる可能性があるため、死者の合計はもっと増えるであろうと思われる。救助隊は地元のボランティアと一緒にドリルやクレーンを使って倒壊したビルの下の生存者を探している。閉じ込められたアパレル労働者が救出を求めて叫んでいるのが見られ、救助隊が穴から水や食べ物を供給した。病院やクリニックの医師や看護婦は限界の中で増え続ける負傷者への対応に苦慮している。ラナプラザのオーナー・ソエル・ラナも瓦礫の中に約2時間閉じ込められ、救出されたあと隠れ家の中に隠れていた。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)によると、高層ビルが倒壊したとき、その建物の中の5つの工場の中に約2,638人の労働者がいた。875人が4階、495人が5階、478人が6階、340人が7階、450人が8階にいた。このビルでビジネスしていたのはファントムアパレルリミテッド、ファントム・テク、ニューウェーブ・スタイル・リミテッドそしてエタール・テックスであった。

② ビルは積み木崩しのように砕けていった

それは午前8時45分。明るくまぶしい朝だった。サバールにある8階建てのラナプラザは活気にみなぎっていた。ミシンは音を立てアイロンは蒸気を上げていた。前日、大きくなっていった建物のひび割れには誰も気にとめていなかった。実際、そこで働いていた2,000人の人々はあわただしい仕事の中でそのことをすっかり忘れていたのだ。ミシンへ

ルパーのラクシミ・サルカールは3階の柱のすぐそばでミシンをかけていた。急に彼女はまるで床が生きているかのように傾いていくのを感じた。まず彼女の頭を横切ったのが建物に広がっていたひび割れのことだった。ラクシミは飛び上がった。階段に向かって走っているとき轟く音を聞いた。柱や梁が倒れてくるのが見えた。多くの人々と一緒に彼女は建物の中に閉じ込められてしまった。数時間後、救助隊が閉じ込められた労働者を引き出し始めた。800人の人々は生きたまま救出された。ジャマ・ベゴムはラナプラザの向かい側にある衣料工場の窓の外を見ていた。突然、彼女は大きな音を聞いた。彼女は自分の目が信じられなかった。プラザが積み木のように砕け落ちるのを見たのだ。数秒のうちに8階の建物は土煙を上げながらゆっくりと瓦礫の山と化していった。プラザの一部は少なくとも16人が閉じ込められた隣の3階建ての建物のほうに傾いていった。ジャマはそこで働いていた人々の運命を考えると震えがきた。災害の後のそこには数千人の人だかりができた。愛する人をどこで探せばいいのかかわからず多くの人々は涙を流していた。軍隊も消防隊も救助活動を行うのは困難であることがわかった。数千人のボランティアたちは救急車のために必死になって道をあけていた。この不運な建物は、建築を許可する都市開発局(ラジュク)の許可を受けていなかった。不法構造の柱はそれぞれ細い金属棒が9本しか使われていなかった。

③ 4/25、労働者たちが BGMEA の工場を包囲、道路を占拠

4/25、ラナプラザ惨事で、多くの人々の生命が奪われたことに激怒した何千、何万というアパレル労働者たちが、責任者たちの極刑を求め、さまざまな工場から道に繰り出し、5つのハイウエーをブロックし、すべての工場の生産停止を求めた。荒れ狂った抗議者たちは投石し、操業中の既製服(RMG)工場の窓ガラスを割ったり、数多くの車を破壊した。労働者たちが暴動を起こしたので、アシュリア工業ベルト地帯にある何百という衣料工場が、すべて操業を停止した。一部は暴徒化したため、警官隊は催涙ガスで沈静化を図った。

④ バングラデシュ政府、4/26/27、全国一斉休業を指示

4/25夕、バングラデシュ政府は、ラナプラザビル倒壊事故の死者を弔うために、4/26・27の両日を全国一斉休業にし、喪に服するようにとの声明を発表した。同時にバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)も、傘下の会社に両日の休業を指示した。

⑤ 死者 305 人、72 人救出

4/25午後10:30の報告では、ビル倒壊の死者の合計は305人、そして72人の生存者が救出された。シーク・ハシナ首相はラナプラザのオーナーと入居していた衣料工場のオーナーを逮捕するように命令した。何百というボランティアと軍隊と消防隊が60時間たった今も、倒壊した工場の瓦礫の下に閉じ込められている人々の救出に当たっている。愛する人が瓦礫の下から生きたまま助け出される可能性が薄くなっていく中、数百人の家族や親戚が、倒壊した建物を囲んで心配しながら待っている。しかし、更に倒壊を促し、閉じ込められた人々の更なる生命を脅かす危険を恐れ、重機を使うことができず、救助は限界時間を越えてしまった。「4/24午前9時ごろ事故が起きてから26午後8時まで合計2,348人が倒壊したビルの中から生きたまま救出された」とインテル・サービス広報(ISPR)の理事シャヒドゥール・イスラムは言った。それから305人の遺体のうち約281人の遺体が家族に引き渡されたとカンは言った。記者会見で、救助隊はもっと生存者を救出できると希望を持ち、まだ重機を使っていないと言った。

⑥ サバールの悲劇、RMG に不利なインパクト、業界リーダーの恐れ

「最悪のサバールの惨事は、国内の既製服(RMG)業界に対し新たに不利なインパクトを与えている」と業界内部関係者や専門家たちは警告している。4/24に起きた高層ビルの倒壊は、300人以上の死者、数百人に上るけが人を出し、世界中のメディアの注目するところとなっている。

政策ダイアログセンターの常任理事モスタフィズール・ラハマンは、「死者のほとんどは衣料労働者であった。昨年末の112人の死者を出したタズリーン工場火災のあと、RMG産業はコンプライアンスや安全対策などについて、さまざまな圧力にさらされていた。その最中に、今回のビル倒壊事故が起きた。バングラデシュ衣料労働者の安全はますます国際的に注目されるにちがいない。アパレル産業に大きな逆風となるだろう。GSPについて、アメリカ合衆国取引代表団(USTR)の聴聞と労働者関係の質問が始まったばかりのタイミングで、この事故が起きた。アメリカの市場で一般特惠制度原産地証明書(GSP)機能を失う危機に直面している」と語った。

⑦ 不法に高層化

サバールで倒壊した8階建てのビルは、都市開発局(ラジュク)からの許可をもらっていなかった。監視のない状態でこのビルは5年間にわたって、上へ上へと建て増しされていった。ラナプラザはアワミ連盟のMd.ソヘル・ラナが所有していた。地元の人々はその地域で力を持っている若い政治家に屈服して、ビルの建設に反対する勇気がなかった。サバールの自治体役員は、ビルの設計図を2008年に提出され、それを許可したと語っている。自治体にはビルの設計図を許可するために、二人のエンジニアから構成される小規模団体があり、地元サバールの住宅所有者たちはほとんどがこの団体から許可をもらっていた。手続きはとても簡単で金を使えばとてもスピーディーなものであった。ラジ

ユクの会長は「このエリアにはビルの建設を許可する権限を持っている地方自治体はなかった。義務ではあったが、ラナプラザのオーナーはラジュクの許可を得ていなかった。サバール、ナラヤンゴンジ、そしてガジプールのような地方自治体の中にはラジュクは事務所を持っていなかった。だからわれわれは何の手段もとることができなかった」と話した。ラジュクは昨日、3人のメンバーからなる委員会を作り、この腐敗の背景の理由を探し出すことにした。ラジュク理事のゴラム・モストファを長とするこの委員会は、7日以内にレポートを提出するように言われている。

《 私見 》

昨年末のタズリーン火災の惨事に引き続き起きた今回のビル崩壊事故は Bangladesh の衣料縫製産業の実情を浮き彫りにしている。Bangladesh は世界第 2 位の縫製大国と言われているが、その中には短期的に利益を追求する地元業者も多く、彼らの安全管理を無視した工場経営が今回の惨事を引き起こしたと言える。昨年末の火災発生後、政府と Bangladesh 衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) は、安全管理に注力し、工場の監査を徹底して行っていた。わが社もただちに火災避難訓練を実施し、不適当な個所を改善した。今後は、建築基準を含め、さらなる安全管理を徹底することが必要である。政府も監視を強めるべきである。当然のことながら、欧米バイヤーからのコンプライアンス遵守の要求も強化されるだろう。

今回のビル倒壊事故に発した労働者の暴動は、ビルのオーナーや経営者に対する怒りと、劣悪な労働環境に対する日ごろの不満が重なって爆発したものと思われる。しかしその背後には、ハルタル同様の動きがあることも否定できない。また Bangladesh 人特有の「鬱憤晴らし」のような行動であることも考えられる。経営者は、労働者がそのような行動に訴えなくてもよいような労働環境と労働条件を整え、安全管理を徹底するべきである。わが社は、Bangladesh において、あらゆる面で模範企業になるように努力を
《わが社の屋上から見た抗議の様子》



2. デンマークの政府役人、Bangladesh 縫製工場の環境を評価

ガジプールのカシムプールにある衣料工場の GMS 合成ニットイング・インダストリー・リミテッドを訪問したデンマーク開発機構大臣クリスチャン・プリス・バッハは、「仕事の条件は良い。空間も多く明るさも良好である。まだたくさんの土地がある」と発言した。昨年 11 月に、112 人の死者を出した産業界最悪のタズリーン・ファッションの惨事の 4 ヶ月後に彼は訪問した。惨事は火災安全や衣料工場の労働条件に疑問符を投げかけていたが、彼は工場内の排水処理プラントと水処置プラントのスムーズな作業を見て喜んだ。

GMS は 2001 年 1 月 2.5 トンのニット生産からスタートし、現在では 1 日 45 トン、135,000 枚のアパレル製品を生産している。GMS の専務取締役 Md.ゴラム・モスタファは、「この工場はベストセラー(65%)、レックスアンドホーム(5%)のようなデンマークのバイヤーの製品を作っている。残りの 30%はほかのヨーロッパの国々の取引先に輸出されている。会社の年間取引額は 1 億 5 千万ドルに上り、12,000 人を雇用している」と話している。GMS は Bangladesh で最大のニットの混合工場であり、専務取締役は、「2009-10 年に最高の輸出をして全国輸出トロフィーを商務省から受賞した。より良い労働条件を提供するために会社は全てのタイプの設備を準備し、消火設備システムも十分整備され、デイクアや専任の医師もいる」と語っている。

3. 既製服衣料産業界、政治的混乱を憂慮

輸出向けの既製服衣料産業界は、現在の政治的混乱が、Bangladesh 経済に大きなマイナスの影響を与えると懸念している。Bangladesh 衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) と Bangladesh ニットウェアメーカー及び輸出協会は共同で、「度重なる騒動と物流の混乱は経済成長を妨げ、輸出を制限し、投資意欲を妨げる。すでにおよそ 5 億ドル相当の輸出注文が Bangladesh の政治混乱のために、他国に流れていった。レギュラーバイヤーの多くはハルタルのために、この夏注文を取るために欧米各国に代表を送ることに気が進まない。ロシアのバイヤーのチームは先週の水・木曜日の間のストライキの間、ダッカのシャジャール国際航空から引き返してしまった。その上、外国人バイヤーたちは納期遅れのため、船積み分をキャンセルすると脅かしている。輸出業者は遅れた分を納期に間に合わせるために、高い飛行機代を使わなくてはならない。衣料部門が背負った損害は数え切れないほどの衣料労働者の生活を脅かしている。そうなれば今の経済状態がさらに悪化する」と語っている。

4. BGMEA、労働者保護のための手帳作成

Bangladesh 衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) は、アパレル労働者たちの詳しい身上を文書化した「サービスブック(手帳)」を、そのメンバーたちに 3 週間以内に作成するように指示した。これにより BGMEA は、中央から労働

者の活動をモニターすることができるようになる。期限内にサービスブックの作成ができない工場には、協会はその後のサービスを停止するとしている。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「このことに関してメンバーには既に書面で知らせてある。ブックには労働者の家族構成を含め身分証明に関する情報が記載され、その他、就職日、退職日やその理由を書き込むようになっている。労働者の賃金、家賃、ボーナス、準備基金など、また退職時の労働者のポジション、仕事中の態度に関しても記録を取るようになっている」と話している。

BGMEA によると、「それぞれの労働者に身分証明書番号が与えられ、全ての労働者の情報を記録することができるソフトウェアが近い将来開発されることになっている。全ての労働者に身分証明書類が用意され、サービスブックは労働者がその雇用主と賃金を含め法律的な権利について交渉するのに役立つはずだ。アパレル工場はアシュリア、ミルプール、そしてガジプールを含めデータベースのために8つのゾーンに分けられることになっており、地元地域別のサーバーに情報が蓄積される。地元のサーバーの下に工場が50になったとき、それは中央に移管されBGMEAのデータベースに蓄積されることになっている。協会は既にこの件に関してふたつの地元の会社と提携を結んでいる。中央一箇所の集中データで作れば2万タカでできるが、独自のデータベースを構築したければ、2百万タカ必要である」という。

5. チッタゴンの衣料輸出業、地盤沈下

チッタゴンの衣料輸出業者たちは国内の総合アパレル輸出に対する貢献が10%以下に滑り落ち、これを心配し早急に手を打つことを呼びかけた。1991-92のバングラデシュからの衣料輸出の合計は15億ドルに達し、チッタゴンの貢献は5億ドル相当であった。これは国内第3位であった。しかし、20年の間にそれが22.6%にまで落ち込んだ。2011-12にはチッタゴンは国内輸出合計額198億9千万ドルのうち45億ドルであったと公式数字を引用し輸出業者は語った。

チッタゴンの衣料輸出業者は、「衣料工場はインフラが整備されたダッカ郊外のアシュリア、ガジプール、サバールのようなところに計画に基づいて移動されるべきであるといっている輸出業者もいる。交通が不便なため、海外のバイヤーたちはチッタゴンにいくよりもダッカに滞在することが多い。チッタゴンにも外国投資家をひきつけるような近代的なホテルが必要で、当局もこれを早急に見直すことが必要である」と語っている。

6. チッタゴンの既製服(RMG)メーカー、停電で打撃

チッタゴンの既製服(RMG)メーカーは、「1日4時間から5時間の停電のため打撃を受けている。バイヤーへの納期に間に合わせるために、工場主が自家発電をさせ工場を動かせ、工場での生産経費は様々な面で上昇している。港町での衣料産業は電気不足の最悪の被害者になっている」と語っている。BGMEAはこの地域での既製服産業への電気の供給が十分でないことに大きな関心を示している。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)は、「外国のバイヤーは工場を動かすためにそれぞれの発電機のために余分な燃料費を支払いするのは快く思っていない」と言った。この部門は国の経済、雇用、バンキング、保険部門、交通、荷造り産業界でも重要な役割をしており、リーダーたちはRMG産業界に電気供給を強化する早急に手段を取ることを要求している。

7. 政治混乱にもかかわらず、衣料輸出10%以上の伸び

衣料輸出の成長のおかげで、現在続いている政治混乱にもかかわらず、現在の会計年度(2012-13)上3期には10.16%の成長を見せ、国内の商品荷積みは勢いを得ている。輸出業者と政府関係者は、主な輸出先の経済崩壊や電気不足、高い銀行利子を含め全体的な状況を考えると、この成長は満足できるものであるとした。輸出で受領した総額は現在の会計年度7月から3月の間197億ドルで昨年度(2012-13)の同じ時期の178億86百万ドルよりも上昇した。1ヶ月だけの収入も2013年3月には2012年の3月に比べると16.20%成長し、19億82百万ドルになった。

政府関係者とアパレルメーカーは、一貫した成長の要因は新市場への輸出と見ている。「日本、中国、インド、ロシア、オーストラリアそして南アメリカへの輸出が伸びた」とバングラデシュ・ニットウェアメーカー及び輸出協会(BKMEA)の副会長Md.ハテムは語った。ニットウェア産業は75億8千万ドルを獲得し、昨年同期に比べると8.44%の成長を見せた。一方織物産業は80億9千万ドルと発表し、これも13.81%の伸びを見せている。度重なるストライキや政治的暴動だけでなく世界的な不況にも変わらず、10.16%の成長は十分満足できるものだとして政府関係者もビジネス企業家も語っている。なお今年度の最初の8ヶ月の間ジュートやジュート製品からの収益は7億6542万ドルであり、昨年度の同じ時期に比べると7.72%の成長を記録した。

8. BGMEA 会長、政府に政治混乱の早期收拾を要請

BGMEA 会長Md.アティクール・イスラムは、「既製服(RMG)のバイヤーたちはその意思があってもRMG輸出に悪い印象を与えた政治混乱のためにバングラデシュを訪問する勇気を失ってしまった。もういい加減にこの状況から抜け出させてほしい。バイヤーはバングラデシュに来なくなってしまった。彼らは政治不安定のため訪問を控えるようにいわれているのだ。バイヤーたちを迎えに行くので飛行場で待つように頼んでいるが、その後何が起きるかわからないのでバイヤーたちはそれに同意しない」と事務局で労働雇用大臣ラジウッディン・アハメド・ラジュとの会議の後で、ジ

ジャーナリストに語った。さらに BGMEA 会長は、「政界のリーダーたちに国家産業を助け、経済を活性化させ続けるために、早急に対話してほしい。もし政府が良好な環境を保証すれば 500 億ドルに相当する輸出をすることができる」と言っている。

BGMEA リーダーたちは、「輸出業者は 1 月 2 月だけのストライキのために航空便を使い 250 億の追加損失を計算しなくてはならない。度重なるストライキのためにこれまで 15 の工場の 2200 万ドルに相当する輸出の注文がキャンセルになり、海路による船積みの 780 万ドルの商品がストライキのために期限に間に合うかどうかわからなくなっている。輸出業者は 171 万ドルに相当する航空運賃を負担しなくてはならないのに、もし(ストのために)納期が遅れたら 70 万ドルの値引きを要求してきている」とも語った。

9. 中央銀行、L/C 融資再開に動く

バングラデシュ銀行総裁アティウール・ラハマンは、インランドビル買取 (IBP) の論争を解決させるために、衣料メーカーが委員会を形成することを承認した。衣料メーカーが引き起こした詐欺事件の後、ビジネスに融資することを多くの銀行が容認しないので、総裁が保証したのである。しかし、中央銀行はその委員会がいつ形成されるかはいつていない。

IBP は輸出のために地元の市場から商品とサービスを購入し、そのクライアントに対する保証をするための与信枠である。銀行監督官が L/C 融資の不祥事を発見したことで、中央銀行は去年の 7 月に IBP を受け入れる銀行の権限をカットしてしまった。詐欺事件が、昨年明るみに出た後、衣料メーカーは中央銀行に IBP 受理条件を緩和するように説得してきていた。

10. 日本の ODA 援助

日本国際協力事業団(JICA)のバングラデシュ主任代表戸田隆夫氏は、「日本の民間投資家たちは、特に製造部門でバングラデシュに新しい企業を立ち上げようと、投資意欲が増している。政府開発援助 (ODA) を受ける努力と共に、彼はバングラデシュの政策立案者たちがもっと積極的に外国直接投資 (FDI) を追求すれば、大きな雇用を生み出す可能性がある」と話した。さらに戸田氏は、「日本は農村開発から年巨大インフラプロジェクトまで、様々な部門を援助しながらバングラデシュと友好関係を結び 40 周年を迎える。公約の一環として、JICA は 4 つのインフラプロジェクトのために最高額 956 億 83 百万円(10 億 3 千万ドル相当)の ODA 融資に署名している。融資の条件は 10 年の余裕期間で 40 年の返済期間、年間利率 0.01% という寛大なものである。過去 4 年の間、日本はバングラデシュに対しての援助公約を著しく拡大している。今年度だけでも日本は技術的にも草の根的支援にも 18 億ドルを準備する公約をした。日本の技術協力はパワー、エネルギー、交通、水、廃棄物管理、地方政治、農村インフラ、特に母子の健康、伝染病、初等教育、災害管理、気候変化のような様々な部門で、大きな財政援助と組み合わせられている」と語った。

11. EPZ 内土地不足と政治混乱が、海外企業誘致にマイナス

バングラデシュ輸出加工地区当局 (BEPZA) は、土地不足のために海外投資の申し込みを数多く断った。関係筋の情報によると、輸出加工地区 (EPZ) に十分なプロットがないため、この 7 月から 2 月の間 BEPZA は 1 億 4250 万ドルの 相当の申し込みを受けることができなかった。様々な EPZ での投資実行可能性の研究を 8 ヶ月間続けた後、海外投資家たちは申し込みに来たのであった。これらの会社は、中国、インド、パキスタン、マレーシア、香港、韓国そしてスリランカなどの各国から来ている。中国の会社を含めてほとんどの投資家たちは、チッタゴン EPZ, ダッカ EPZ, コミッタ EPZ そしてアダムジー EPZ などに入ることを希望している。

大切な海外投資家たちに現在の政治混乱はマイナスのインパクトを与えている。つい最近、韓国の巨大電気会社サムソンが 3 月バングラデシュの様々な EPZ を訪れることにしていたが、政治混乱のためにキャンセルした。BEPZA 関係者によるとサムソンが予定していた訪問をキャンセルしたことが、バングラデシュの将来の投資に黒雲を投げかける可能性があるのではないかと恐れている。

12. ハシナ首相、中国大使に支援を要請

シーク・ハシナ首相は、中国・バングラデシュ二国間のトレードギャップを少なくするために、「バングラデシュは織物、農業加工、エネルギーと電気、薬品、コミュニケーション及びインフラ開発の投資を歓迎する。これは二国間のトレードギャップを縮めることになるであろう」と首相の事務所に中国大使リ・ジュンが訪問したときに述べた。またハシナ首相は、中国の投資家の熱心さを歓迎し、政府は必要な協力を拡大することを保証した。そして中国大使に、「中国や香港を訪れようとしているバングラデシュのビジネスマンに、ビザの手続きをもっと緩和するよう」に求めた。中国大使は、今年 6 月に昆明(クンミン) で開かれる第 1 回中国-南アジアエキスポに、ハシナ首相を招待した。ハシナ首相は中国の援助でできた数々の橋の建設に感謝し、政府の「ビジョン 2012」への更なる支援を中国政府に求めた。

13. 海外送金受領額、順調に増加

バングラデシュ銀行は、3 月度、前月比 5.23% 増の海外送金: 12 億 2 千万ドル以上を受け取ったと発表。なお前年

同月比は11%増。内部送金の最新の数字はバングラデシュの送金の合計は今年度最初の9ヶ月間で111億1千万ドルに上った。2010年度-11年度の116億5千万ドルから2011年-12年度には128億4千万ドルに上った。中央銀行はバンキングチャンネルを使って送金するように海外居住者に奨励している。

14. 2013年度、GDP 成長率6.5%以下に減速か

アジア開発銀行は、「バングラデシュの今年度の国民総生産の成長は、世界的財政危機と本国での政治混乱により5.7%とやや下がってしまった。しかし、バングラデシュは南アジアの国々の中で、平均的な成長率を保つことができるであろう。バングラデシュ政府は今年度のGDP成長率7.2%を目標にしていたが、国内外の経済不景気を反映して6.5%に減速すると見られている。経済活動が不活発になり2013年度のサービス業の成長は6%に減速すると見られているが、全体的な需要が徐々に回復し、2014年度には少なくとも6.1%に拡大するであろうと予想されている。反面、成長率が下がっていくリスクも予想されている。欧米の景気が予想ラインよりも、もっと弱くなる可能性があり、それは直接的にバングラデシュからの輸出に影響するであろう。もうひとつのリスクはもし政治がこれ以上混乱して経済活動を著しく中断させるならば、国家予算も弱くなる可能性がある」と予測している。

15. バングラデシュ観光をアピール

民間航空・観光大臣 M.ファルク・カンは、「政府は観光旅行者用の車、スポーツ用品を含め様々な観光設備に対して次の国家予算で観光産業の成長を助長するために税金を削減することを計画している。バングラデシュは既に到着ビザを導入している。そうすれば外国観光客がバングラデシュに来やすくなり、地元観光事業もやりやすくなる」とボンゴボンドウ国際会議所(BICC)で行なわれている民族フェスティバルの開会式で述べた。バングラデシュ観光委員会(BTB)と全国観光組織は、ボンゴボンドウ国際会議所で、国内の豊かな伝統と遺産を、地元と海外の人々に紹介し観光事業を推進させようと民族フェスティバルを組織した。大臣は、「コックスバザール空港も改良し国際観光地として国内の最も魅力的な観光地にしようとしている」と語った。

16. ダッカ・チッタゴン間、新高速道路建設契約

バングラデシュはアジア開発銀行とダッカーチッタゴン高速道路建設のための1千万ドルの契約を交わした。新しい高速道路は、既存の250kmのダッカーチッタゴン・ハイウエーの替わりになるものになる。高速道路はアジアとヨーロッパを結ぶ141,000kmのアジア高速道路ネットに繋がる予定である。

以上

【中国経済最新統計】

| | ① 実質 GDP 増加率 (%) | ② 工業付加価値増加率 (%) | ③ 消費財小売総額増加率 (%) | ④ 消費者物価指数上昇率 (%) | ⑤ 都市固定資産投資増加率 (%) | ⑥ 貿易収支 (億ドル) | ⑦ 輸出増加率 (%) | ⑧ 輸入増加率 (%) | ⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%) | ⑩ 外国直接投資金額増加率 (%) | ⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%) | ⑫ 人民元貸出残高増加率 (%) |
|-------|------------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|--------------|-------------|-------------|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 2005年 | 10.4 | | 12.9 | 1.8 | 27.2 | 1020 | 28.4 | 17.6 | 0.8 | ▲0.5 | 17.6 | 9.3 |
| 2006年 | 11.6 | | 13.7 | 1.5 | 24.3 | 1775 | 27.2 | 19.9 | ▲5.7 | 4.5 | 15.7 | 15.7 |
| 2007年 | 13.0 | 18.5 | 16.8 | 4.8 | 25.8 | 2618 | 25.7 | 20.8 | ▲8.7 | 18.7 | 16.7 | 16.1 |
| 2008年 | 9.0 | 12.9 | 21.6 | 5.9 | 26.1 | 2955 | 17.2 | 18.5 | ▲27.4 | 23.6 | 17.8 | 15.9 |
| 2009年 | 9.1 | 11.0 | 15.5 | 1.9 | 31.0 | 1961 | ▲15.9 | ▲11.3 | ▲14.9 | ▲16.9 | 27.6 | 31.7 |
| 2010年 | 10.3 | 15.7 | 18.4 | 3.3 | 24.5 | 1831 | 31.3 | 38.7 | 16.9 | 17.4 | 19.7 | 19.8 |
| 12月 | 9.8 | 13.5 | 19.1 | 4.6 | 20.4 | 131 | 17.9 | 25.6 | 9.2 | -13.3 | 19.7 | 19.9 |
| 2011年 | 9.2 | | | | | | | | | | | |
| 1月 | | | 19.9 | 4.9 | 23.7 | 65 | 37.7 | 51.4 | 16.6 | 11.4 | 17.3 | 16.9 |
| 2月 | | 14.9 | 11.6 | 4.9 | — | -73 | 2.3 | 19.7 | -10.9 | 32.2 | 15.7 | 16.2 |
| 3月 | 9.7 | 14.8 | 17.4 | 5.4 | 31.2 | 1 | 35.8 | 27.4 | 10.5 | 32.9 | 16.6 | 16.2 |
| 4月 | | 13.4 | 17.1 | 5.3 | 37.2 | 114 | 29.8 | 22.0 | 8.2 | 15.2 | 15.4 | 15.8 |
| 5月 | | 13.3 | 16.9 | 5.5 | 33.6 | 130 | 19.3 | 28.4 | 12.1 | 13.4 | 15.1 | 15.4 |
| 6月 | 9.5 | 15.1 | 17.7 | 6.4 | 11.8 | 223 | 17.9 | 19.0 | 6.6 | 2.8 | 15.9 | 15.2 |
| 7月 | | 14.0 | 17.2 | 6.5 | 27.7 | 315 | 20.3 | 23.0 | 2.7 | 19.8 | 14.7 | 15.0 |
| 8月 | | 13.5 | 17.0 | 6.2 | 33.4 | 178 | 24.4 | 30.4 | 6.4 | 11.1 | 13.6 | 14.8 |
| 9月 | 9.1 | 13.8 | 17.7 | 6.1 | 27.3 | 145 | 17.0 | 21.1 | -3.5 | 7.9 | 13.1 | 14.3 |
| 10月 | | 13.2 | 17.2 | 5.5 | 34.1 | 170 | 15.8 | 29.1 | -0.6 | 8.7 | 16.7 | 14.1 |
| 11月 | | 12.4 | 17.3 | 4.2 | 21.4 | 145 | 13.8 | 22.6 | -12.9 | -9.8 | 16.2 | 14.0 |
| 12月 | 8.9 | 12.8 | 18.1 | 4.1 | 5.7 | 165 | 13.3 | 12.1 | -15.4 | -12.7 | 17.3 | 14.3 |
| 2012年 | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | | | | 4.5 | 25.3 | 273 | -0.5 | -15.0 | 4.6 | 10.8 | 16.6 | 14.8 |
| 2月 | | 21.3 | | 3.2 | — | -315 | 18.3 | 40.3 | 38.7 | -0.9 | 17.8 | 15.0 |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|------|------|-----|------|-----|------|-------|-------|------|------|------|
| 3月 | 8.1 | 11.9 | 15.2 | 3.6 | 21.1 | 53 | 8.8 | 5.4 | -6.5 | -6.1 | 18.1 | 15.7 |
| 4月 | | 9.3 | 14.1 | 3.4 | 19.2 | 184 | 4.9 | 0.4 | -26.1 | -0.7 | 17.5 | 15.4 |
| 5月 | | 9.6 | 13.8 | 3.0 | 21.0 | 187 | 15.3 | 12.7 | -6.1 | 0.0 | 17.9 | 15.7 |
| 6月 | 7.6 | 9.5 | 13.7 | 2.2 | 21.8 | 317 | 11.3 | 6.3 | -16.3 | -6.9 | 18.5 | 16.0 |
| 7月 | | 9.2 | 13.1 | 1.8 | 20.6 | 251 | 1.0 | 5.7 | -7.8 | -8.6 | 18.9 | 16.0 |
| 8月 | | 8.9 | 13.2 | 2.0 | 19.4 | 267 | 2.7 | -2.7 | -12.7 | -1.4 | 18.4 | 16.1 |
| 9月 | 7.4 | 9.2 | 14.2 | 1.9 | 23.1 | 277 | 9.8 | 2.3 | -6.4 | -6.8 | 19.8 | 16.2 |
| 10月 | | 9.6 | 14.5 | 1.7 | 22.4 | 320 | 11.5 | 2.2 | 1.8 | -0.2 | 14.6 | 15.9 |
| 11月 | | 10.1 | 14.9 | 2.0 | 20.0 | 196 | 2.8 | -0.1 | -8.7 | -5.4 | 14.5 | 15.7 |
| 12月 | 7.9 | 10.3 | 15.2 | 2.5 | 18.8 | 316 | 14.0 | 6.0 | -7.8 | -4.5 | 14.4 | 15.0 |
| 2013年 | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | | | | 2.0 | 20.8 | 291 | 25.0 | 29.0 | -12.4 | -3.4 | 15.9 | 15.4 |
| 2月 | | | | 3.2 | | 153 | 21.7 | -14.9 | -35.6 | 6.3 | 15.2 | 15.1 |
| 3月 | 7.7 | 8.9 | 12.6 | 2.1 | 21.5 | -9 | 10.0 | 14.2 | -19.7 | 5.7 | 15.7 | 14.9 |

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。